

事務事業事後評価シート[平成24年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	保健福祉部福祉課		■担当係	障がい福祉係
■評価事業名称	障がい者自立支援相談員設置事業			
■評価事業コード	040300 - 164	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり		
	■基本施策	02 高齢者や障がい者などの自立した生活への支援		
	■施策	04 障がい者の社会参加と自立への支援		
■事業の種類	05 ソフト事業(任意)	■政策・業務区分	政策	
■法令の根拠区分	法令に定めはあるが任意の自治事務			
■法令等の名称	障害者自立支援法、北上市障害者等相談員設置規則			
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	相談窓口等の充実を図る。窓口で相談を受けたり、福祉サービスを利用するための障害程度区分認定調査や審査会に係る業務を行う相談員を設置する。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成24年度事業計画	平成24年度事業量実績
01	障がい者自立支援相談員設置事業	障害者		相談支援件数 14件 訪問調査 33件 窓口相談 2,115件

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
直接事業費	2,009	1,976	1,980	1,987	
人件費	165	164	162	157	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	2,174	2,140	2,142	2,144	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	21年度	22年度	23年度	24年度	指標の説明
01	相談件数	6	7	10	14	継続的な相談支援を行った件数
02	認定区分調査件数	119	22	23	33	障がい福祉サービス利用のための障害程度区分認定調査件数。法施行3年経過により区分認定期間が満了する障害者のピークを越えたため、調査件数が落ち着いた。

事務事業事後評価シート[平成24年度事業]

03	相談等対応件数	687	1388	1931	2115	
04	相談等対応件数コスト	3.164	1.542	1.109	1.014	

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■ 目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

現在の相談員は経験を重ねたことにより、認定調査他相談業務も順調に実施できている。

問題点・課題等

経験者が望ましいが、募集しても人材がいない。そのため、任期が切れるたびに未経験者を一から育てることになり効率が悪い。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 事業廃止の影響

- 大きな不利益やリスクが生じる
- ある程度の不利益やリスクが生じる
- 不利益やリスクは小さい

3. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

4. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

5. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

6. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

7. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

8. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

9. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■ 今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小・要改善
- IV. 民間活用・協働事業化
- V. 廃止・休止
- VI. 完了

補足説明

相談支援業務を民間委託もしているが、市に直接相談が来たものの中には市で対応せざるを得ないものもある。正職員ですべて対応しきれないので、初期相談やニーズ把握などにおいて相談員が果たす役割は大きい。